

令和 元年 7月 日

伯耆国「大山開山1300年祭」実行委員会
会長 松村 順史 様

住 所
申請者 氏 名 印
(団体にあつては、名称及び代表者の氏名)

令和元年度大山圏域魅力向上補助金交付申請書

大山圏域魅力向上補助金の交付を受けたいので、鳥取県補助金等交付規則第5条の規定により、下記のとおり申請します。

記

補助事業等の名称	大山圏域魅力向上補助金
算定基準額(見込み)	
交付申請額	
添付書類	1 事業計画書 2 収支予算書(に準ずる書類) 3 団体規約、構成員名簿等

(注) 算定基準額が確定している場合は「算定基準額」欄の「(見込み)」を削除すること。

様式第1号（第4条関係）

令和元年度大山圏域魅力向上補助金事業計画書

区 分	内 容			
1. 申請者名及び 代表者の職・氏名	申請者名			
	職		氏名	
2. 事業の名称				
3. 事業の目的				
4. 事業内容	※①実施予定日、②対象者、参加(予定)人数、③開催場所、④事業概要などを記載。 ※伯耆国「大山開山1300年祭」の情報発信、大山圏域の魅力向上とその継続・発展、担 い手となる人材確保・育成に資するポイント、公式ロゴマークの使用方法なども記載。 ※事業の実施により次年度以降に継続・発展していくポイントや適正な利用者負担などの財 源確保策等があれば記載してください。			
5. その他	(1) 他の補助金の活用の有無（有・無） ※「有」、「無」のいずれかに○をしてください。「有」の場合は、活用する補助金名やそ の事業内容、当該補助金に係る問合せ先（補助金を所管している部署名や団体名及び連 絡先）を記載してください。			
	(2) 仕入控除税額の有無（有・無） ※「有」、「無」のいずれかに○をしてください。「無」の場合は、その理由を記載してく ださい（例「免税事業者であるため」）			

注1：上記の内容が記載されていれば、様式は別様で構いません。

2：下記の書類も提出してください。なお、ポイント(例えば、来年度にかけての継続の内容、参加
者負担の考え方等)がまとまった必要最小限のものとしてください。

① 団体規約(規約がない場合は、団体目的、活動概要がわかる書類)、構成員名簿、年
間事業計画書、事業年度予算書など

② 事業内容に関するもの(チラシ、計画書など)

3：別添「審査基準自己評価表(交付申請版)」にも必要事項を記載し、提出してくだ
さい。

担当者連絡先

住 所	〒		
担当者名			
連絡先	電話：	ファクシミリ：	
	E-mail：		

(別添)

大山圏域魅力向上補助金 審査基準自己評価表 (交付申請版)

	項目	説明	申請者自己評価
1	地域性	○地域住民の参加が期待でき、若しくは運営に参画しやすい事業である。 ○地域資源や地域の魅力を活用し、向上させる事業である。	
2	公益性	○地域振興への高い効果が見込まれる事業である。 ○文化・教育、産業活動を支援する事業である。	
3	計画の実現性	○活動団体や住民が、実施体制を整え、取組を主体的に行うとともに、熱意が感じられる事業計画である。	
4	補助金の有効活用	○事業内容、予算規模が適正で、費用に対し、より高い効果が生じるよう工夫されている。 ○事業推進の過程で大山振興の担い手となる人材の確保、育成を図るものである。	
5	自立性・発展性	○一過性の事業でなく、次年度以降も事業が自立的に継続・発展していくことが期待できる事業である。 ○事業内容に対して受益と負担のバランスをとるなど、事業の継続・発展に向け、自主財源の確保を図っている。(適切な参加者負担を求めている。)	
6	事業目的	○伯耆国「大山開山1300年祭」や大山圏域の魅力等の県内外への情報発信を促進する取組、また、県外からの誘客について高い効果が期待できるものである。	

令和元年度大山圏域魅力向上補助金事業収支予算書

(収入の部)

(単位：円)

科 目	予 算 額	積算内訳
合 計		

(支出の部)

(単位：円)

科 目	予 算 額	積算内訳
合 計		

様

職 氏 名

印

令和元年度大山圏域魅力向上補助金交付決定通知書

年 月 日付けの申請書（以下「申請書」という。）で申請のあった大山圏域魅力向上補助金（以下「本補助金」という。）については、鳥取県補助金等交付規則（昭和32年鳥取県規則第22号。以下「規則」という。）第6条第1項の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定したので、規則第8条第1項の規定により通知します。

（担当・連絡先）

記

1 対象事業

本補助金の対象事業の内容は、・・・・・・・・・・とする。

2 交付決定額等

本補助金の算定基準額及び交付決定額は、次のとおりとする。ただし、対象事業の内容が変更された場合におけるそれらの額については、別に通知するところによる。

- | | | |
|-----------|---|---|
| (1) 算定基準額 | 金 | 円 |
| (2) 交付決定額 | 金 | 円 |

3 交付額の確定

本補助金の額の確定は、補助対象経費の実績額について、大山圏域魅力向上補助金交付要綱（平成30年3月28日付大山実第20170221号。以下「要綱」という。）第3条第2項及び第6条第3項の規定を適用して算定した額と、前記2の(2)の交付決定額（変更された場合は、変更後の額とする。）のいずれか低い額により行う。

4 補助規程の遵守

本補助金の收受及び使用、補助事業の遂行等に当たっては、規則及び要綱の規定に従わなければならない。

年 月 日

伯耆国「大山開山1300年祭」実行委員会
会長 松村 順史 様

住所

申請者 氏名 印

(団体にあつては、名称及び代表者の氏名)

令和元年度大山圏域魅力向上補助金実績報告書

年 月 日付第 号による交付決定に係る事業の実績について、鳥取県補助金等交付規則第17条第1項の規定により、下記のとおり報告します。

記

補助金等の名称	大山圏域魅力向上補助金	
交付決定	算定基準額	交付決定額
実績		
差引		
添付書類	1 事業報告書 2 収支決算書(に準ずる書類)	

令和元年度大山圏域魅力向上補助金事業報告書

区 分	内 容			
1. 申請者名及び 代表者の職・氏名	申請者名			
	職		氏名	
2. 事業の名称				
3. 事業結果	※①実施日、②参加人数、③開催場所、④事業概要などを記載。 ※どのように伯耆国「大山開山1300年祭」の情報発信、大山圏域の魅力向上とその継続・発展、担い手となる人材確保・育成を図ったか、公式ロゴマークをどのように活用したかなども記載。			
4. 事業成果	(交付目的に照らしどのような成果・効果があったか、次年度以降どのような展開を図るかなどを記載)			
5. その他	○仕入控除税額の有無（有・無） ※「有」、「無」のいずれかに○をしてください。「無」の場合は、その理由を記載してください（例「免税事業者であるため」）			

注1：上記の内容が記載されていれば、様式は別様で構いません。

2：必要に応じ、下記の書類も提出してください。

（添付書類） 事業内容に関するもの（報告書など）

3：別添「審査基準自己評価表（実績報告版）」にも必要事項を記載し、提出してください。

担当者連絡先

住 所	〒		
担当者名			
連絡先	電話：	ファクシミリ：	
	E-mail：		

(別添)

大山圏域魅力向上補助金 審査基準自己評価表 (実績報告版)

	項目	説明	申請者自己評価
1	地域性	○地域住民の参加が期待でき、若しくは運営に参画しやすい事業である。 ○地域資源や地域の魅力を活用し、向上させる事業である。	
2	公益性	○地域振興への高い効果が見込まれる事業である。 ○文化・教育、産業活動を支援する事業である。	
3	計画の実現性	○活動団体や住民が、実施体制を整え、取組を主体的に行うとともに、熱意が感じられる事業計画である。	
4	補助金の有効活用	○事業内容、予算規模が適正で、費用に対し、より高い効果が生じるよう工夫されている。 ○事業推進の過程で大山振興の担い手となる人材の確保、育成を図るものである。	
5	自立性・発展性	○一過性の事業でなく、次年度以降も事業が自立的に継続・発展していくことが期待できる事業である。 ○事業内容に対して受益と負担のバランスをとるなど、事業の継続・発展に向け、自主財源の確保を図っている。(適切な参加者負担を求めている。)	
6	事業目的	○伯耆国「大山開山1300年祭」や大山圏域の魅力等の県内外への情報発信を促進する取組、また、県外からの誘客について高い効果が期待できるものである。	

令和元年度大山圏域魅力向上補助金事業収支決算書

(収入の部)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差引増減額	摘 要
合 計				

(支出の部)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差引増減額	摘 要
合 計				

年 月 日

伯耆国「大山開山1300年祭」実行委員会
会長 松村 順史 様

住所

申請者 氏名 印

（団体にあつては、名称及び代表者の氏名）

令和元年度大山圏域魅力向上補助金事業仕入控除税額報告書

年 月 日付第 号で交付決定を受けた令和元年度大山圏域魅力向上補助金に係る仕入控除税額について、大山圏域魅力向上補助金交付要綱第8条第4項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- 1 鳥取県補助金交付規則第18条第1項に基づく額の確定額
金 円
- 2 補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額
金 円
- 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額
金 円
- 4 補助金返還相当額（3－2）
金 円

※参考となる資料（確定申告書等）を添付すること